

令和5年度 民間競争入札実施事業 就労条件総合調査の実施状況報告(案)

厚生労働省政策統括官付参事官付賃金福祉統計室
平成6年5月24日

1 対象公共サービスの内容

就労条件総合調査における調査関係用品の印刷・配布(送付を含む。)、電子調査票の作成や調査票の回収・受付、督促、照会対応、個票審査、データ入力及び調査対象企業名簿修正に係る業務

2 確保すべき対象公共サービスの質の確保の状況

実施期間	令和5年10月1日～令和6年3月31日	
実施民間事業者名	株式会社サーベイリサーチセンター	
	確保すべき対象公共サービスの質	実績
有効回答率	上回ることとする水準値	令和6年3月31日時点
全体の有効回答率	61.1%	61.7%
企業規模	5,000人以上	53.1%
	1,000人～4,999人	54.8%
	300人～999人	61.0%
	100人～299人	64.5%
	30人～99人	64.0%

有効回答率とは、有効回答(＝個票審査要領の基準を満たした調査票)数を調査客体数で除した値をいう。

(注記事項)

○回収状況について

回収業務期限(令和6年3月31日)時点までに、調査環境の悪化が著しい企業規模区分5,000人以上を除く全ての企業規模区分及び規模計において、目標を達成した。

最近の厳しい調査環境の下、オンライン回答の促進と利便性の向上等により、有効回答率の目標を達成できたと思料する。

○督促作業について

- ・リマインドはがき・・・調査日(1/1)の12日間前に発送(R5/12/19)
- ・リマインド電話・・・調査票の提出期日(1/31)前に実施(R6/1/12～R6/1/23)
- ・督促はがき・・・リマインド電話で担当と未接触、調査票未提出の企業に対し発送(R6/2/6)
- ・督促電話①・・・督促はがき発送後に実施(R6/2/13～R6/2/20)
- ・依頼状と調査票の再送付・・・調査票が未提出の企業に対し再送付を行った(R6/3/1)
- ・督促電話②・・・調査票未提出の企業に対して実施(R6/3/4～R6/3/8)

○新たに行った主な対応

《対応1》 令和6年、7年及び8年調査における事業の調達に当たっては、競争性の確保を目的としてより多くの事業者に参加いただくため、省内統計調査業務の受託実績がある複数の事業者に対して入札公告に関する周知を徹底した。

《効果》 3事業者から提案書類の提出があり、複数社応札による競争性の確保を実現した。

《対応2》 オンライン回答における未回答のほか、回答値の論理矛盾に対してもエラーを表示させることで、オンライン回答の利便性を高め、回答精度の向上を図った。

《効果》 オンライン回答3,194件のエラー率は37.5%であり、前年のオンライン回答3,003件のエラー率83.2%より45.7ポイント減となったことから、未記入又は誤記入の件数が1,873件と、前年の3,228件から減少した。さらに、疑義照会時に担当者や連絡先を聞き取り、スムーズに疑義照会が行えるようにするなど、効率的な疑義照会を実施した結果、未記入又は誤記入の未完了件数は95件となり、令和4年調査の541件、令和5年調査の848件から減少した。

3 対象公共サービスの実施に要した経費

実施期間		令和5年10月1日～令和6年3月31日	
実施民間事業者名		株式会社サーベイリサーチセンター	
	支払額(定額部分)	20,900,000円 + 2,090,000円(税) = 22,990,000円	
	支払額(成果部分)	0円	
計		20,900,000円 + 2,090,000円(税) = 22,990,000円	
(参考)落札金額		(3か年分) 62,70,000円 + 6,270,000円(税) = 68,970,000円	
(注記事項)			